

第 1 章 調査要綱

第1章 調査要綱

1 調査の概要

(1) 調査の趣旨

この調査は、人々の就業と生活、社会活動の状況などを把握するための基礎的調査として実施したものである。調査は、労働に関する政策研究等に広く活用されることを目的として、今後も継続的に行っていく予定である。

なお、今回調査では、職業能力開発や生活、社会活動等の基本的な調査項目に加え、当機構雇用戦略部門と連携し、特別テーマとして「働き方と健康」を取り上げた。同特別テーマを中心とする調査結果については、「働き方と健康に関する実証分析」（仮題）において詳細な分析を行い、別途とりまとめる予定である。

(2) 調査の対象

全国の満20歳以上～65歳以下の男女4,000人。

層化二段系統抽出法により抽出した。

層化、標本の配分、抽出については、具体的には下記のとおり実施した。

・層化

全国の市町村、都道府県を単位として次の11地区に分類する。

- ◎ 北海道地区＝北海道 (1道)
- ◎ 東北地区＝青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県 (6県)
- ◎ 関東地区＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 (1都6県)
- ◎ 北陸地区＝新潟県、富山県、石川県、福井県 (4県)
- ◎ 東山地区＝山梨県、長野県、岐阜県 (3県)
- ◎ 東海地区＝静岡県、愛知県、三重県 (3県)
- ◎ 近畿地区＝滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 (2府4県)
- ◎ 中国地区＝鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 (5県)
- ◎ 四国地区＝徳島県、香川県、愛媛県、高知県 (4県)
- ◎ 北九州地区＝福岡県、佐賀県、長崎県、大分県 (4県)
- ◎ 南九州地区＝熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (4県)

各地区においては、さらに市郡規模によって次のように分類し、層化する。

○ 大都市（都市ごとに分類）

（東京都区部、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、静岡市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）

- 人口 20 万人以上の都市
- 人口 10 万人以上の都市
- 人口 10 万人未満の都市
- 町村

(注) ここでいう市とは、平成 18 年 4 月 1 日現在による市制施行の地域とする。

・ 標本数の配分

各ブロック、市郡規模別の層における 20 歳以上 65 歳以下人口の大きさにより 4,000 の標本を比例配分する。

・ 抽出

- ① 平成 12 年国勢調査時に設定された調査区の基本単位区を第 1 次抽出単位として、使用する。
- ② 調査地点については、各層ごとに 1 地点当たりの標本数が 15 程度になるように設定し、層ごとに、

$$\text{抽出間隔} = \frac{\text{層における国勢調査時の満 20 歳以上 65 歳以下人口}}{\text{層で算出された調査地点数}}$$

を算出し、等間隔抽出法によって該当番目が含まれる基本単位区を抽出し、抽出の起点とする。

- ③ 抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、総務省設定の市区町村コードに従う。
- ④ 調査地点における対象者の抽出は、住民基本台帳あるいは選挙人名簿により、抽出の起点から系統抽出法によって抽出する。

(3) 調査の方法

訪問留置法（なお、特に郵送による返送を希望する回答者には、郵送による回収を併用した。）

(4) 調査の実施期間

2006 年 12 月 1 日～2007 年 1 月 14 日

(5) 回答状況

有効回答数 2,274 人（56.9%）

2 用語の説明

この報告書における用語の定義は次のとおりである。

- ① 就業者・無業者の別：就業者は、2006年11月1日～30日に「少しでも収入のある仕事をした」者が対象。無業者は、2006年11月1日～30日に「収入のある仕事はまったくしなかった」者が対象。なお、家族の人が自営業を手伝った場合は、無給であっても「少しでも収入のある仕事をした」に該当する。
- ② キャリアパス：仕事の経験を積みながら次第に能力を高めていく過程・経歴。
- ③ OJT：勤務先で日常の業務につきながら行われる教育訓練。
- ④ Off-JT：会社等の業務として通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修）。（自己啓発は含まない。）
- ⑤ 自己啓発：会社等の業務としてではなく、職業に関する能力を自発的に開発し、向上させるための活動。（職業に関係ない趣味、娯楽、スポーツ、健康の維持増進等のためのものは含まない。）
- ⑥ 就業形態

正社員	雇用されている労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者や他企業への出向者などを除いた社員。	
非正社員	出向社員	他企業より出向契約に基づき出向してきている者。出向元に籍を置いているかどうかを問わない。
	契約社員	特定職種に従事し専門的能力の発揮を目的として雇用期間を定めて契約する者。
	嘱託社員	定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約した者。ただし、再雇用者であっても、他の就業形態に該当する場合は、そちらの形態に属する。
	日雇・臨時的雇用者	臨時的にまたは日々雇用している者で、1ヶ月以内の雇用期間の定めのある者。（アルバイトでこの定義に該当する者も含む。）
	パートタイマー	雇用期間は1ヶ月を超えるか、または定めがない者でパートタイマーその他これに類する名称で呼ばれる者。（アルバイトでこの定義に該当する者も含む。）
	派遣社員	「労働者派遣法」に基づく派遣元事業所から派遣された者。
	請負会社の社員	会社が契約した業務請負契約に基づき、雇用契約のある会社と異なる事業場等で就労する者。
会社などの役員	調査票（A票）の間41及び調査票（B票）の間12付問2で、（会社などの役員）と回答した者。	
自営業主・家族従業員	調査票（A票）の間41及び調査票（B票）の間12付問2で、（自営業主、家族従業員）と回答した者。	
自由業等その他	調査票（A票）の間41及び調査票（B票）の間12付問2で、（自由業・内職・SOHO・在宅ワーク・その他）と回答した者。	

3 回答者の基本属性

総数		収入のある仕事を した者 (就業者)	収入のある仕事を しなかった者 (無業者)
		100.0(1,702人)	100.0(572人)
性	男性	55.8	22.9
	女性	44.2	77.1
年齢	20代	13.9	16.4
	30代	22.4	17.7
	40代	25.0	12.6
	50代	28.1	23.3
	60代	10.6	30.1
	平均年齢	44.35	47.52
就業形態	正社員	48.4	
	非正社員計	30.4	
	出向社員	0.5	
	契約社員	4.9	
	嘱託社員	1.6	
	日雇・臨時的雇用者	2.4	
	パートタイマー	18.0	
	派遣社員	2.5	
	請負会社の社員	0.5	
	会社などの役員	3.6	
	自営業主・家族従業員	12.6	
	自由業等その他	3.2	
職種	専門・技術的職業	18.3	
	管理的職業	8.3	
	事務的職業	17.9	
	販売的職業	11.8	
	技能工等	18.3	
	運輸・通信的職業	4.8	
	保安的職業	1.5	
	農・林・漁業	2.9	
	サービスの職業	13.4	
	その他	1.5	

※総数には性、年齢、就業形態、職種が不明の者を含む。

【収入のある仕事をした者（就業者）について】

図表2 性、年代、就業形態別回答者割合

(%)

性、年代	総数	正社員	非正社員	非正社員							派遣社員	請負会社社員	会社などの役員	自営業・家族従業員	自由業その他	無回答
				出向社員	契約社員	嘱託社員	日雇・臨時的雇用者	パート・タイマー	派遣社員	請負会社社員						
男女計	100.0(N=1,702)	48.4	30.4	0.5	4.9	1.6	2.4	18.0	2.5	0.5	3.6	12.6	3.2	1.8		
20代	100.0(N=236)	55.9	34.3	0.8	7.2	0.4	3.8	17.4	4.7	—	0.4	3.0	3.0	3.4		
30代	100.0(N=381)	56.2	27.3	0.5	4.5	0.3	1.0	16.0	4.2	0.8	2.9	8.1	3.1	2.4		
40代	100.0(N=426)	56.1	27.7	0.5	4.0	0.9	1.6	18.5	1.9	0.2	1.6	11.0	2.3	1.2		
50代	100.0(N=478)	45.0	27.6	0.2	3.8	1.9	2.1	18.0	1.0	0.6	5.2	17.8	3.6	0.8		
60代	100.0(N=181)	13.3	45.3	0.6	7.7	7.2	5.5	21.5	1.7	1.1	9.4	24.9	5.0	2.2		
男	100.0(N=949)	62.2	16.1	0.7	4.7	1.9	1.7	4.3	1.8	0.9	4.7	12.3	3.0	1.7		
20代	100.0(N=123)	62.6	27.6	1.6	7.3	0.8	2.4	12.2	3.3	—	—	4.9	3.3	1.6		
30代	100.0(N=217)	70.5	12.4	0.5	4.6	—	0.5	2.8	2.8	1.4	4.6	6.9	2.8	2.8		
40代	100.0(N=242)	75.6	6.2	0.8	1.7	0.4	1.2	1.2	0.4	0.4	2.5	12.0	2.5	1.2		
50代	100.0(N=263)	59.7	12.5	0.4	3.8	2.3	1.5	2.3	1.1	1.1	6.8	17.1	2.7	1.1		
60代	100.0(N=104)	19.2	42.3	1.0	11.5	9.6	4.8	10.6	2.9	1.9	10.6	21.2	4.8	1.9		
女	100.0(N=753)	31.1	48.3	0.1	5.0	1.3	3.2	35.2	3.5	—	2.1	13.0	3.6	1.9		
20代	100.0(N=113)	48.7	41.6	—	7.1	—	5.3	23.0	6.2	—	0.9	0.9	2.7	5.3		
30代	100.0(N=164)	37.2	47.0	0.6	4.3	0.6	1.8	33.5	6.1	—	0.6	9.8	3.7	1.8		
40代	100.0(N=184)	30.4	56.0	—	7.1	1.6	2.2	41.3	3.8	—	0.5	9.8	2.2	1.1		
50代	100.0(N=215)	27.0	46.0	—	3.7	1.4	2.8	37.2	0.9	—	3.3	18.6	4.7	0.5		
60代	100.0(N=77)	5.2	49.4	—	2.6	3.9	6.5	36.4	—	—	7.8	29.9	5.2	2.6		

図表3 性、年代、職種別回答者割合

(%)

性、年代	総数	専門・技術的職業	管理的職業	事務的職業	販売的職業	技能工等	運輸・通信的職業	保安的職業	農・林・漁業	サービスの職業	その他	無回答
20代	100.0(N=236)	23.3	0.8	16.5	13.6	16.5	4.7	3.0	0.4	16.9	3.0	1.3
30代	100.0(N=381)	20.2	4.5	25.7	11.0	19.9	4.7	0.5	1.3	9.7	0.8	1.6
40代	100.0(N=426)	22.3	10.1	18.3	12.9	17.6	3.8	1.9	3.1	8.5	0.7	0.9
50代	100.0(N=478)	14.0	12.8	14.9	12.3	18.0	4.6	1.3	3.1	15.7	1.9	1.5
60代	100.0(N=181)	9.9	9.9	9.9	6.6	19.9	7.7	1.7	8.3	22.1	1.7	2.2
男	100.0(N=949)	17.1	13.5	10.5	10.5	25.4	8.3	2.4	3.3	6.4	1.3	1.3
20代	100.0(N=123)	17.9	0.8	9.8	13.8	27.6	8.9	4.1	0.8	13.0	2.4	0.8
30代	100.0(N=217)	21.2	6.5	14.3	11.5	28.6	7.8	0.9	2.3	4.1	0.9	1.8
40代	100.0(N=242)	19.4	16.5	14.5	9.1	21.9	6.2	3.3	3.3	3.3	1.2	1.2
50代	100.0(N=263)	13.7	21.3	5.7	10.6	24.3	8.4	2.3	3.8	7.6	1.1	1.1
60代	100.0(N=104)	10.6	16.3	6.7	7.7	26.9	13.5	1.9	6.7	7.7	1.0	1.0
女	100.0(N=753)	19.9	1.7	27.1	13.3	9.4	0.3	0.4	2.4	22.2	1.7	1.6
20代	100.0(N=113)	29.2	0.9	23.9	13.3	4.4	—	1.8	—	21.2	3.5	1.8
30代	100.0(N=164)	18.9	1.8	40.9	10.4	8.5	0.6	—	—	17.1	0.6	1.2
40代	100.0(N=184)	26.1	1.6	23.4	17.9	12.0	0.5	—	2.7	15.2	—	0.5
50代	100.0(N=215)	14.4	2.3	26.0	14.4	10.2	—	—	2.3	25.6	2.8	1.9
60代	100.0(N=77)	9.1	1.3	14.3	5.2	10.4	—	1.3	10.4	41.6	2.6	3.9

図表4 性、就業形態、年代別回答者割合

(%)

性、就業形態	総数	20代	30代	40代	50代	60代
男女計	100.0(N=1,702)	13.9	22.4	25.0	28.1	10.6
正社員	100.0(N=824)	16.0	26.0	29.0	26.1	2.9
非正社員計	100.0(N=517)	15.7	20.1	22.8	25.5	15.9
出向社員	100.0(N=8)	25.0	25.0	25.0	12.5	12.5
契約社員	100.0(N=83)	20.5	20.5	20.5	21.7	16.9
嘱託社員	100.0(N=28)	3.6	3.6	14.3	32.1	46.4
日雇・臨時的雇用者	100.0(N=40)	22.5	10.0	17.5	25.0	25.0
パートタイマー	100.0(N=306)	13.4	19.9	25.8	28.1	12.7
派遣社員	100.0(N=43)	25.6	37.2	18.6	11.6	7.0
請負会社の社員	100.0(N=9)	—	33.3	11.1	33.3	22.2
会社などの役員	100.0(N=61)	1.6	18.0	11.5	41.0	27.9
自営業主・家族従業員	100.0(N=215)	3.3	14.4	21.9	39.5	20.9
自由業等その他	100.0(N=55)	12.7	21.8	18.2	30.9	16.4
男	100.0(N=949)	13.0	22.9	25.5	27.7	11.0
正社員	100.0(N=590)	13.1	25.9	31.0	26.6	3.4
非正社員計	100.0(N=153)	22.2	17.6	9.8	21.6	28.8
出向社員	100.0(N=7)	28.6	14.3	28.6	14.3	14.3
契約社員	100.0(N=45)	20.0	22.2	8.9	22.2	26.7
嘱託社員	100.0(N=18)	5.6	0.0	5.6	33.3	55.6
日雇・臨時的雇用者	100.0(N=16)	18.8	6.3	18.8	25.0	31.3
パートタイマー	100.0(N=41)	36.6	14.6	7.3	14.6	26.8
派遣社員	100.0(N=17)	23.5	35.3	5.9	17.6	17.6
請負会社の社員	100.0(N=9)	0.0	33.3	11.1	33.3	22.2
会社などの役員	100.0(N=45)	0.0	22.2	13.3	40.0	24.4
自営業主・家族従業員	100.0(N=117)	5.1	12.8	24.8	38.5	18.8
自由業等その他	100.0(N=28)	14.3	21.4	21.4	25.0	17.9
女	100.0(N=753)	15.0	21.8	24.4	28.6	10.2
正社員	100.0(N=234)	23.5	26.1	23.9	24.8	1.7
非正社員計	100.0(N=364)	12.9	21.2	28.3	27.2	10.4
出向社員	100.0(N=1)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
契約社員	100.0(N=38)	21.1	18.4	34.2	21.1	5.3
嘱託社員	100.0(N=10)	0.0	10.0	30.0	30.0	30.0
日雇・臨時的雇用者	100.0(N=24)	25.0	12.5	16.7	25.0	20.8
パートタイマー	100.0(N=265)	9.8	20.8	28.7	30.2	10.6
派遣社員	100.0(N=26)	26.9	38.5	26.9	7.7	0.0
請負会社の社員	100.0(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会社などの役員	100.0(N=16)	6.3	6.3	6.3	43.8	37.5
自営業主・家族従業員	100.0(N=98)	1.0	16.3	18.4	40.8	23.5
自由業等その他	100.0(N=27)	11.1	22.2	14.8	37.0	14.8

(参考)

総務省統計局「労働力調査」の平成18年平均結果による就業形態、職業は下記のとおりである。

	総数											(%)		
		正社員	非正社員	出向社員	契約社員	嘱託社員	日雇・臨時的雇用者	パートタイマー	派遣社員	請負会社の社員	会社などの役員	自営業主・家族従業員	自由業等その他	無回答
今回調査(就業・社会参加に関する調査)	100.0(N= 1,702人)	48.4	30.4	0.5	4.9	1.6	2.4	18.0	2.5	0.5	3.6	12.6	3.2	1.8
労働力調査(詳細結果)平成18年平均	100.0(N= 6,369万人)	53.6	24.1	—	4.4	—	—	17.7	2.0	—	6.2	13.5	2.5	
	(参考) 20~64歳 100.0(N= 5,735万人)	57.8	23.9	—	4.4	—	—	17.3	2.1	—	5.5	10.3	2.4	

(注1) 労働力調査については詳細結果の就業者(15歳以上人口)における就業形態の構成比。

(注2) 労働力調査の就業形態については下記のとおりに分類した。

「パート・アルバイト」：パートタイマー

「自営業主」+「家族従業者」：自営業主・家族従業員

「内職者」+「その他」：その他

	総数											(%)
		専門・技術的職業	管理的職業	事務的職業	販売的職業	技能工等	運輸・通信的職業	保安的職業	サービスの職業	農・林・漁業	その他	無回答
今回調査(就業・社会参加に関する調査)	100.0(N= 1,702人)	18.3	8.3	17.9	11.8	18.3	4.8	1.5	13.4	2.9	1.5	1.4
労働力調査 平成18年平均	100.0(N=6,382万人)	14.7	2.9	19.7	13.8	28.3	3.2	—	12.1	4.2	1.0	
	(参考) 20~64歳 100.0(N=5,775万人)	15.6	2.6	20.9	13.7	28.5	3.3	—	11.8	2.5	1.1	

(注) 労働力調査については就業者総数における職業の構成比。

